

介護・医療業界

ニューウェーブ

特殊な業界で 会計士が不足

この組織を立ち上げたのは会計士の事業支援を行う実務経営サービス（東京都豊島区）。現在全国約800の会計事務所をネットワーク化し、年間約120回のセミナー、会報誌の発行などを行ってきた。

「最近では介護・高齢者住宅の分野に参入する企業が増えています。特殊な事業のため、この分野の会計事務に精通した会計士が少ないのが現実でした。会計士が事業者から信頼される存在になるには、この分野のプロフェッショナルが必要と考え、昨年春ごろより会員に呼びかけてネットワーク作りをはじめたのです」と語るのは、実務経営サービス取締役で、研究会の事務局長でもある板垣誠氏。

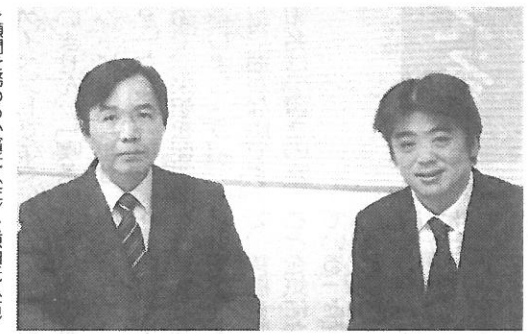
こうして、実際に介護事業者を顧問先として多数抱えている小濱介護経営事務所（北海道札幌市）の小濱道博代表と、経営コンサルタントとして大手デブサイバーFCの立ち上げに従事、現在は自ら2棟のデブサイバーを経営する介護元気化プロ

医師に外科・内科などの専門分野があるのと同様に、税理士・会計士にも得意とする業務領域がある。介護事業を得意とする税理士・会計士の組織「介護事業経営研究会」が昨年10月に発足、今年より本格的に活動をスタートさせるという。

ジェクト（東京都三鷹市）護事業は自治体の裁量がの原田匡代表の2人を顧問大きく、申請などに関し問に迎え昨年10月1日、てローカルルールがあり会員数15人で研究会が発します。そのため、全国一足した。大阪や熊本では、律でのコンサルティンク会員の会計士が介護事業・アドバイスをを行うことを集めてのセミナーをが難しいのです。全国の

介護に強い会計士を組織化

行うなど、すでに活動実績が認められるという。「今後は、まず会員数とも各都道府県に2〜3報交換・共有を行うこと」の開設も行う予定だ。



顧問を務める小濱氏（左）と原田氏（右）

で、事業者にとって不都合なローカルルールの是正・解消につながることも期待しています」（板垣事務局長）

「2010年の介護業界の予測」などの

保険アドバイザーから見た介護・医療

第30回

時代で異なる最適な保障

厚生労働省から12月初旬に『平成20年患者調査の概況』の調査結果が発表されました。この調査は3年毎に行われ、保険会社が行った結果を商品パンフレットで使用する等、とても注目されている調査です。今回は平均入院日数が15年で22日も短縮している傾向が顕著に現れています。

細川内閣発足が発足した平成5年には、全年齢で43.7日、65歳以上で71.0日だったのが、この15年の間に、全年齢では1週間程度ですが、65歳以上では22日も短縮しています。平成2年比では実に32日もの短縮になりました。高齢化が進んでいるにもかかわらず、これだけ入院日数が短期化しているのは、医療技術の進歩や社会的入院の減少、入院しない治療の選択増、財政事

入院の短縮化に注意

65歳以上の平均入院日数が15年で22日も短縮している傾向が顕著に現れています。

表：平均入院日数（病院）

病院	S62年	H2年	H5年	H8年	H11年	H14年	H17年	H20年
全年齢	47.3日	47.4日	43.7日	43.4日	41.8日	40.1日	39.2日	37.4日
65歳以上	88.6日	81.1日	71.0日	65.7日	60.9日	55.1日	52.1日	49.0日

資料：厚生労働省平成20年患者調査の概況

情等が大きくいと考えると、入院日数の確保内容に生じる恐れも私的な備え

保険会社や共済（共済）にした時に1万円や1万円が支払われる保障が、保障には1で保障対象とに制限がありよって異なる日・60日・1360日・71000日等なっています

院初期の保障も制限があり入院や1泊2

あなたのホームで最近、脳活性レクとして人気の

「フニロ」